

- 堤防の決壊や越水等に伴う氾濫に備え、河川管理者、北海道、市町村等の関係者が連携して減災のための目標・取組方針を共有し、社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的とし、ハード・ソフト対策を一体化、計画的に進めており、その取り組み状況についてのフォローアップ等を行うため千歳川外地域部会を開催した。

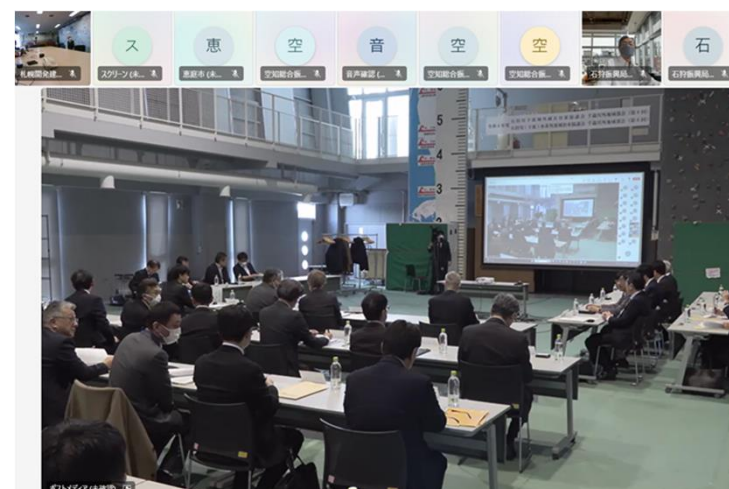
日 時：令和7年2月18日（火）14：00～ 15：30
 開催方法：千歳市防災学習センター「そなえーる」（WEB会議併用）
 構成員：北海道開発局（札幌開発建設部）
 江別市、千歳市、恵庭市、北広島市
 南幌町、長沼町
 気象台（札幌管区気象台）
 北海道（石狩振興局、空知総合振興局、札幌建設管理部）
 北海道警察
 オブザーバー：国土地理院（北海道地方測量部）
 北海道運輸局
 北海道旅客鉄道(株)

報告のあった自治体の取り組み事例

- ・ 河道掘削、樹木伐開などの河道の維持管理の実施
- ・ 防災あんしんマップの更新・配布
- ・ 治水事業の説明や意見交換、関係者との合同現地視察の実施
- ・ 防災訓練の実施
- ・ 防災敷材の展示説明会、講演会の実施
- ・ 水害に備えて家庭での備蓄品の周知
- ・ 公共機関や民間事業者と災害時応援協定の締結
- ・ 河川への流出抑制のため貯水池を設置
- ・ 流出力の多い施設に対する雨水流出抑制対策の推進
- ・ 災害対策本部設置運営訓練の実施
- ・ 避難行動要支援者の個別避難計画の作成
- ・ 1日防災学校の実施
- ・ 行政区防災計画の作成を支援
- ・ 道の駅を開発局と防災拠点化協定の締結

など

地域部会の様子（WEB会議併用）



千歳市防災学習センター「そなえーる」



札幌開発建設部

※写真を掲載しているのは参加者（会場）のうちの一部です

減災や流域治水に関する取組や工夫した点、また今後の取組について



江別市長

代理出席：副市長

- 昭和56年の大水害以降、目立った被害に見舞われておらず、その後新たに住まわれた方々は水害や防災の経験や意識が相対的に低くなっていると考えている。
- 市職員においても、昭和56年水害を経験した職員はほぼ退職しており、水害に対する経験や技能の伝承が改めて求められている。
- 今年度の取り組みとして、河道掘削や雑木伐採、総合防災訓練、防災の図上訓練、防災あんしんマップの更新・配布、出前講座による防災教育・啓発を実施している。特に工夫した点は、市内の小・中学校を対象とした防災教育プログラムで、避難所体験やマイタイムラインの作成等を通じて、楽しみながら防災に対する意識を高めてもらうことを狙いとしている。



千歳市長

代理出席：副市長

- 地域防災リーダーを養成するため、平成18年度から毎年市民防災講座を開催しており、自主防災組織や町内会の防災担当者等に向けて地域における災害リスクや、家庭内備蓄の推進など防災知識の普及・啓発を実施している。
- 自主防災組織や町内会等の要望に応じて、出張訓練支援や出前講座を実施しており、メニューの一つとして地域住民と連携し、自分たちの住む町の浸水リスクなどを知るための防災散歩を実施した。
- 大規模災害発生時、行政単独での迅速かつ的確な対応は困難である。被害の軽減や早期復旧の為、積極的に民間企業との防災協定締結を推進中で、今年度はドローンの活用やキャンピングカー提供に関する協定等を12事業者と締結した。



恵庭市長

代理出席：副市長

- 新たな減災対策として、災害発生時の総合的な情報管理、迅速な意思決定のために、災害対策本部のデジタル化に取り組んでいる。
- 災害発生時の情報管理、迅速な意思決定のため公用スマートフォンや、ビジネスチャットツール、ロゴチャットを活用した情報収集体制を構築した。今後は連携機関にも情報提供できるよう工夫したい。
- 今後の取組として、統合型のGISを利用し、避難行動要支援者の情報を地図上に落とし込み、洪水浸水想定区域の情報と照らし合わせ、円滑な避難支援につながるよう、さらなる体制強化を図っていく。
- 今後の課題としては、平成26年度以降、継続して事業者に対する下水道等の雨水流出抑制の指導を設置時に行っているが、設置後の維持管理についても事業者が適切に管理を行っているかの現状把握が必要。



北広島市長
代理出席：副市長

- 防災減災対策に向けた取組として、市民向け防災講座をはじめ小中高生対象の防災学校の支援など、継続した地域防災力の向上を推進している。
- 北広島河川防災ステーションにおいて協力関係機関とともに、例年行っている各種防災訓練についてもより実効性ある訓練になるよう見直しに取り組んでいる。
- 防災体制の強化としては、北広島市防災食育センターが8月より稼働を開始し、災害時には8000人分の食事の配給や、陸空からの支援物資の受け入れが可能となる見込みで、9月には協力関連機関と共に訓練参加者100名規模の機能検証訓練を実施した。今後も新たに強化した防災施設を活かした、災害に強い街づくりを推進していきたい。
- 流域治水の取組として、特定都市河川指定以前の令和2年4月より河川への雨水流出抑制の為、51箇所延べ53万㎡の貯水容量を持つ調整池の設置を進めてきた。
- 内水対策について、引き続き下水道、市が管理する河川や農業用排水路等の維持管理を適切に行う。
- 本年度から田んぼダムの取組を進め、農業者の理解を得て水田5箇所の協力を得た。今後も継続して取組を推進していきたい。



南幌町長
代理出席：副町長

- 防災教育に関する内容として、町で初めてとなる冬期防災訓練を実施。胆振東部地震規模の地震に加えて暴風雪の中での停電を想定し、寒い避難所内で防寒対策が充足しているか検証を行うと共に、町民自ら間仕切りテントや段ボールベッドを組み立てる避難所設置体験等の各種訓練を実施。
- 職員に対しては、災害対策本部設置運営訓練を実施し、大規模災害時に迅速かつ的確に対応できるよう、事前調整の無い実戦形式にて災害時の行動を確認した。
- 今後の取組として、自助・共助の活動が重要であり、また、要配慮者の施設における避難確保計画の作成支援を行うとともに、避難行動要支援者の個別避難計画の作成を進めている。
- 今後の課題として、大規模広域的な災害においては公助の限界が明らかとされていることから、地域における隣近所の安否確認、見守りや助け合い等の自助・共助の取り組みが重要であると考えている。
- 行政区、町内会をはじめ、防災訓練や学習会において、地域での見守り活動の重要性について理解をしていただき、防災意識の向上を図っていきたい。
- 災害時における機能強化として、現在の人口増と施設廃止の状況を踏まえ、避難者想定人数を1000人から1300人に改め、それに伴う避難所の見直しや、各種防災機材の整備を進めている。
- 千歳川の治水上の課題解決には河川整備の早期完成が必要不可欠なので、千歳川河川整備計画に基づく河川整備の促進をお願いしたい。



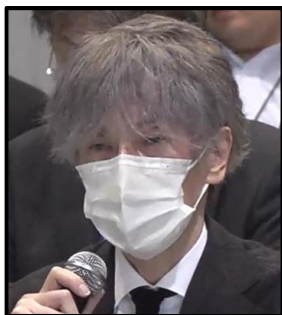
長沼町長

- 56水害以降、幸いにも直接被害は無いが、昨年の石川沖地震等を踏まえて、全国いつでも災害は起こり得るという意識を持って、日頃の備えを怠らず防災・減災に向けた取り組みを継続している。
- 総合防災訓練で水防団員を対象に水防技術の習得と継承を目的に、水防活動を主体とした防災訓練を実施。またそれに合わせて行政区自主防災組織や避難所開設等の訓練も行っている。
- 防災資機材の展示説明会では赤十字奉仕団による資機材の説明や備蓄食の試食を実施。
- 小学校では児童を対象に1日防災学校を実施し、防災教育を行った。高校生を対象とした授業では、排水機場内で施設の役割や水害の歴史を学んでいただいた。
- 自主防災組織の育成として行政区役員に研修会を実施。行政区防災計画の作成を支援している。
- 災害対策の協力体制強化として、運送会社等と協定締結を推進している。
- 今後も総合防災訓練による水防活動や、共助の主体となる自主防災組織の育成を進めるなど、引き続き防災・減災に取り組む。



千歳川外部会
副部会長
札幌建設管理部
千歳出張所 所長

- まずは先に紹介頂いた各種取組事例を振り返り、自治体毎に様々な側面から減災対策に取り組まれており、担当者を始め、関係各位の尽力に心から敬意を表したい。
- 中でも恵庭市が今後の取組予定としているGISシステムを利用した避難行動要支援者のマッピングについては、高齢化が進む昨今の状況を踏まえると非常に有用な情報になっていくと予想され、是非とも実現していただければと考えている。
- 民間企業との防災協定について、これから人口減少に伴い、各自治体においても人員不足が予測されるため、地域が一体となった防災力強化の為に必要不可欠な方法であると考えている。
- 防災教育について、災害を経験した事がない子供達に向けた出前講座や防災訓練は、今後災害時の自衛の為に必要な知識を身につけていただくために重要な取組と感じている。
- 最後に今日紹介頂いた取組事案について、各々共有していただき、少しでも被害が軽減できるよう取組を継続していただければようお願い申し上げます。



千歳川外部会長
千歳川河川事務所長

- 江別市からの説明にあった若年段階からの防災意識の向上を目指した取組に加え、家庭の中でも防災について意識を高めていく事が今後大切になると考えている。その観点から各自治体の取組内容はそれらが盛り込まれたものであると強く感じた。
- 千歳市の取組説明の中で、S56水害の共有に触れられていたが、我々事務所職員の中にもS56水害経験者は既に居らず、そんな状況の中でもこの既往最大の洪水を未来に伝えていく事が重要な課題であると感じている。
- 北広島市で稼働を開始した防災食育センターについて、優れた設備や立地から、平時災害時問わず陸空の支援を受けつつ機能を発揮可能な素晴らしい施設であると感じた。
- 恵庭市の取組にあった災害対策本部のデジタル化について、災害時の情報をどのように集約・共有していくかは、今後、国としても推進していくべき重要な取組であり、特に公用スマートフォン配布等、先鋭的な取組であった。
- 南幌町の取組について、冬期の災害を想定した訓練は、北国の気候特性を踏まえたものであり、アレルギー対応の災害用食品の情報については、一般的な防災食品のイメージしか無かったため、とても必要なことだと感じた。
- 長沼町の学生を対象とした防災教育について、排水機場の取組や治水の歴史を含む教育内容は、内水が付きやすい事を踏まえた地域の特性が出ていると感じた。
- 自治体間共通の取組として民間企業との災害協定締結があったが、特に千歳市のキャンピングカーの提供について、より早いタイミングでの避難が必要となる要配慮者への対応や、避難所不足を一挙に解決できる素晴らしい方法であると感じた。また、長沼町の取組にあった運送業者との協定締結についても、行政単独での物資供給は限界があるため、民間企業の日常配送ルートやシステムという強みを活かしていく必要があると考えている。
- 最後に、S56水害のような大規模災害が発生した際には、流域関係者が一体となった対応はもとより、流域外からの支援も必要となる。今後も引き続き、減災・流域に対する対策を皆様と進めて参りたい。